

1. 研究課題名：

制度と技術が連携した持続可能な発展シナリオの設計と到達度の評価に関する研究

2. 研究代表者氏名及び所属：

西條 辰義

(大阪大学社会経済研究所)

3. 研究実施期間：

平成 18 年度～20 年度



4. 研究の趣旨・概要

従来、環境保全制度は、環境保全技術やその普及状態を前提条件として検討されていた。しかし実際には、制度は技術の開発や普及に影響を与え、そうした技術の存在が逆に制度の実現性や有効性に影響すると考えられる。

従って、今後の環境政策を考えるには、制度の整備と技術の開発・普及が相互に影響しながら発展していくダイナミックなイメージを持つことが必要となる。そのため、本研究は、社会科学の専門家と工学の専門家が連携して、それぞれの成果をフィードバックさせつつ、環境保全制度の設計方法、そのための技術開発ロードマップの枠組み、これらの達成を評価する基準を提案し、環境政策の長期的なあり方に示唆を与えるものである。

具体的には、環境保全上重要な技術（太陽電池、ハイブリッド自動車、省エネ家電、環境配慮型住宅等）と制度（環境税、排出量取引、トップランナー制度等）について消費者の受容性等に関するアンケート調査を行うとともに、それらの経済学的特性を抽出しコンピュータと被験者によってシミュレーション／予測する「経済実験」を行う。合わせて制度の現実性検討のために歴史分析／法体系調査等を行うとともに、環境保全性等の評価を行う。

なお、今後の地球環境について急速な経済発展を遂げつつある中国の影響は非常に大きいため、本研究では中国の中でも先端を走っている上海をフィールドとしてアンケート、経済実験等を実施する。これにより、将来の中国からの地球環境負荷低減につながり、また、日本が得意とする環境保全技術の国際的普及を促進する提案が可能と考える。

5. 研究項目及び実施体制

①理論経済学と実験経済学の相互フィードバックによる環境保全制度設計の検討（大阪大学社会経済研究所）

②技術開発の制度を考慮した目標設定と、技術のサステナビリティへの寄与の評価（大阪大学大学院工学研究科）

## 6. 研究のイメージ

